

2015年6月3日

日本共産党熊本県委員会

委員長 日高伸哉
県議会議員 山本伸裕
党熊本県地方議員団

熊本県として、安倍内閣にTPP交渉から即時撤退するよう要請を

いま、TPP交渉は重大な局面を迎えています。

日米共同ビジョン声明は、TPP（環太平洋連携協定）交渉の「大きな進展」を強調し、早期妥結をめざす、としました。

2013年4月には衆・参議院で「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目について」、「聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」とする国会決議が採択されました。安倍首相自身もこれまで国会で、「守るべきものは守る」と何度も表明してきました。

ところが安倍首相の訪米に向けて急きょ日米閣僚会合が行われ、そこで日米間の懸案であるコメや自動車の問題が議論されました。報道によると、コメについては米国が21万5千トンの特別輸入枠を要求、日本政府は「主食米5万トン輸入」などの案を出したと伝えられています。さらに牛肉の関税を38.5%から10%に引き下げる、豚肉ではキロ当たり最大482円の関税を50円まで下げるといふ話も伝えられています。このような内容を受け入れるならば日本の農業が取り返しのつかない大打撃を受けることは目に見えています。また、明らかに国会決議違反であることは言うまでもありません。

米議会での安倍首相の演説では、「単なる経済的利益を超えた、長期的な、安全保障上の大きな意義がある」と述べながら、選挙公約でもある「聖域」確保には一言も触れませんでした。安全保障上の意義を理由に、食と農業、公約や国会決議を守ることよりもアメリカの要求を優先している姿勢が浮き彫りになってきています。

さらに、現在米議会では、TPP協定締結後でも米議会が協定の中身を修正できることになるTPA法案が審議されています。協定の内容が米国の思惑によって変えられてしまう可能性もあります。

TPPは秘密保持契約を盾にした情報の非公開が大きな問題となってきましたが、米国ではすでに全国会議員にTPP交渉文書を全文閲覧できるようにしています。なぜ米国では交渉文書が見られて、日本国内では見られないのでしょうか。これまでも米国の名だたる大企業や業界団体が「利害関係者」として交渉に公然と参加し、各国政府の交渉官と情報を共有し、交渉に口を挟んできました。一握りの多国籍企業に牛耳られ、日本国民は蚊帳の外という、異常な秘密交渉に国の命運を託すわけにはいきません。

これほどの問題点、危険性が浮き彫りになってきたTPP交渉からは、もはや日本政府は即座に撤退を決断する以外に道はないことは明らかではないでしょうか。

県議会におきましても、5月臨時議会において「国会決議を遵守し、国益を守り抜く」ことを求めた決議が全会一致で採択をされました。熊本県におかれましても、安倍内閣に対し、直ちにTPP交渉から撤退するよう要請されることを、強く求めるものです。